

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,920,399,878	固定負債	735,849,034
有形固定資産	2,603,715,030	地方債	735,849,034
事業用資産	1,947,075,964	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,299,119,037	流動負債	207,563,384
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債	134,546,648
工作物減価償却累計額	△ 70,297,954	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	71,621,313
航空機	-	預り金	1,395,423
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	943,412,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,920,399,878
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 900,299,972
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,819,702,441		
物品減価償却累計額	△ 1,163,063,375		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	316,684,848		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	316,684,848		
減債基金	-		
その他	316,684,848		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
流動資産	43,112,446		
現金預金	43,112,446		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,963,512,324	純資産合計	2,020,099,906
		負債及び純資産合計	2,963,512,324

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,326,216,303
業務費用	2,221,829,402
人件費	929,281,121
職員給与費	845,130,237
賞与等引当金繰入額	71,621,313
退職手当引当金繰入額	-
その他	12,529,571
物件費等	1,225,497,818
物件費	895,214,063
維持補修費	723,340
減価償却費	329,560,415
その他	-
その他の業務費用	67,050,463
支払利息	2,275,336
徴収不能引当金繰入額	-
その他	64,775,127
移転費用	104,386,901
補助金等	86,763,001
社会保障給付	-
他会計への繰出金	16,831,300
その他	792,600
経常収益	357,938,476
使用料及び手数料	187,496,932
その他	170,441,544
純経常行政コスト	△ 1,968,277,827
臨時損失	442,805
災害復旧事業費	-
資産除売却損	442,805
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	342,029
資産売却益	342,029
その他	-
純行政コスト	△ 1,968,378,603

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,060,588,034	3,080,622,023	△ 1,020,033,989
純行政コスト(△)	△ 1,968,378,603		△ 1,968,378,603
財源	1,927,890,475		1,927,890,475
税収等	1,913,673,000		1,913,673,000
国県等補助金	14,217,475		14,217,475
本年度差額	△ 40,488,128		△ 40,488,128
固定資産等の変動(内部変動)		△ 160,222,145	160,222,145
有形固定資産等の増加		53,517,240	△ 53,517,240
有形固定資産等の減少		△ 329,560,422	329,560,422
貸付金・基金等の増加		116,821,037	△ 116,821,037
貸付金・基金等の減少		△ 1,000,000	1,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 40,488,128	△ 160,222,145	119,734,017
本年度末純資産残高	2,020,099,906	2,920,399,878	△ 900,299,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,988,632,520
業務費用支出	1,884,245,619
人件費支出	921,257,753
物件費等支出	895,937,403
支払利息支出	2,275,336
その他の支出	64,775,127
移転費用支出	104,386,901
補助金等支出	86,763,001
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	16,831,300
その他の支出	792,600
業務収入	2,169,007,951
税収等収入	1,913,673,000
国県等補助金収入	14,217,475
使用料及び手数料収入	187,496,932
その他の収入	53,620,544
臨時支出	442,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	442,800
臨時収入	-
業務活動収支	179,932,631
【投資活動収支】	
投資活動支出	53,517,277
公共施設等整備費支出	53,517,240
基金積立金支出	37
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,342,031
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	342,031
その他の収入	-
投資活動収支	△ 52,175,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,230,624
地方債償還支出	141,230,624
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 141,230,624
本年度資金収支額	△ 13,473,239
前年度末資金残高	55,190,262
本年度末資金残高	41,717,023

前年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度歳計外現金増減額	23,090
本年度末歳計外現金残高	1,395,423
本年度末現金預金残高	43,112,446

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額	
経常費用	2,326,216,303		
業務費用	2,221,829,402		
人件費	929,281,121		
職員給与費	845,130,237		
賞与等引当金繰入額	71,621,313		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	12,529,571		
物件費等	1,225,497,818		
物件費	895,214,063		
維持補修費	723,340		
減価償却費	329,560,415		
その他	-		
その他の業務費用	67,050,463		
支払利息	2,275,336		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	64,775,127		
移転費用	104,386,901		
補助金等	86,763,001		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	16,831,300		
その他	792,600		
経常収益	357,938,476		
使用料及び手数料	187,496,932		
その他	170,441,544		
純経常行政コスト	△ 1,968,277,827		
臨時損失	442,805		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	442,805		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	342,029		
資産売却益	342,029		
その他	-		
純行政コスト	△ 1,968,378,603		
財源	1,927,890,475		
税金等	1,913,673,000		
国県等補助金	14,217,475		
本年度差額	△ 40,488,128		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 160,222,145	160,222,145
有形固定資産等の減少		53,517,240	△ 53,517,240
貸付金・基金等の増加		△ 329,560,422	329,560,422
貸付金・基金等の減少		116,821,037	△ 116,821,037
資産評価差額	-	△ 1,000,000	1,000,000
無償所管換等	0	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 40,488,128	△ 160,222,145	119,734,017
前年度末純資産残高	2,060,588,034	3,080,622,023	△ 1,020,033,989
本年度末純資産残高	2,020,099,906	2,920,399,878	△ 900,299,972

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

資金収支計算書における資金の範囲

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 6,299,119,037円
事業用資産／工作物 : 70,297,954円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 0円
インフラ資産／工作物 : 0円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 1,163,063,375円

減価基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引

一般会計等財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産のその他に計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当資産なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 …………… 130,033 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	2,225,540 千円	2,183,823 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 (前年度からの繰越金)	55,190 千円	
資金収支計算書	2,170,350 千円	2,183,823 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 …………… 179,932 千円

減価償却費 …………… Δ 329,560 千円

資産除売却損 …………… Δ 0 千円

資産売却益 …………… 342 千円

賞与等引当金繰入額 (増加額) …………… Δ 8,023 千円

退職手当引当資産 (増加額) …………… 116,821 千円

純資産変動計算書の本年度差額 …………… Δ 40,488 千円

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	429,552,011	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	4,141,069
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,141,069
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,141,069
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	429,552,011
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	39,728,920
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	429,552,011		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,131,600		
長期貸付金	-		
基金	420,520,046		
減債基金	-		
その他	420,520,046		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,099,635		
流動資産	43,869,989		
現金預金	45,013,969		
未収金	1,708,100		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,852,080		
繰延資産	-		
資産合計	473,422,000	純資産合計	469,280,931
		負債及び純資産合計	473,422,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,504,883,423
業務費用	500,618,713
人件費	64,929,617
職員給与費	44,622,948
賞与等引当金繰入額	4,141,069
退職手当引当金繰入額	-
その他	16,165,600
物件費等	340,974,183
物件費	340,974,183
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	94,714,913
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	3,777,450
その他	90,937,463
移転費用	7,004,264,710
補助金等	7,004,264,710
社会保障給付	-
その他	-
経常収益	1,907,923
使用料及び手数料	104,900
その他	1,803,023
純経常行政コスト	△ 7,502,975,500
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 7,502,975,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	509,008,374	320,586,400	188,421,974
純行政コスト(△)	△ 7,502,975,500		△ 7,502,975,500
財源	7,463,248,057		7,463,248,057
税収等	4,395,826,382		4,395,826,382
国県等補助金	3,067,421,675		3,067,421,675
本年度差額	△ 39,727,443		△ 39,727,443
固定資産等の変動(内部変動)		108,965,611	△ 108,965,611
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		110,171,600	△ 110,171,600
貸付金・基金等の減少		△ 1,205,989	1,205,989
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 39,727,443	108,965,611	△ 148,693,054
本年度末純資産残高	469,280,931	429,552,011	39,728,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体／会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険料
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,500,660,111
業務費用支出	496,395,401
人件費支出	64,483,755
物件費等支出	340,974,183
支払利息支出	-
その他の支出	90,937,463
移転費用支出	7,004,264,710
補助金等支出	7,004,264,710
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	7,462,669,780
税収等収入	4,393,340,182
国県等補助金収入	3,067,421,675
使用料及び手数料収入	104,900
その他の収入	1,803,023
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 37,990,331
【投資活動収支】	
投資活動支出	105,745,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	105,745,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 105,745,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 143,735,331
前年度末資金残高	188,749,300
本年度末資金残高	45,013,969

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	45,013,969

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：会計別
 *団体/会計コード：003 / 20 その他公営事業会計 / 介護保険特別会計
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	7,504,883,423		
業務費用	500,618,713		
人件費	64,929,617		
職員給与費	44,622,948		
賞与等引当金繰入額	4,141,069		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	16,165,600		
物件費等	340,974,183		
物件費	340,974,183		
維持補修費	-		
減価償却費	-		
その他	-		
その他の業務費用	94,714,913		
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	3,777,450		
その他	90,937,463		
移転費用	7,004,264,710		
補助金等	7,004,264,710		
社会保険給付	-		
その他	-		
経常収益	1,907,923		
使用料及び手数料	104,900		
その他	1,803,023		
純経常行政コスト	△ 7,502,975,500		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 7,502,975,500		
財源	7,463,248,057		
税収等	4,395,826,382		
国県等補助金	3,067,421,675		
本年度差額	△ 39,727,443		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		108,965,611	△ 108,965,611
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		110,171,600	△ 110,171,600
貸付金・基金等の減少		△ 1,205,989	1,205,989
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	-		
本年度純資産変動額	△ 39,727,443	108,965,611	△ 148,693,054
前年度末純資産残高	509,008,374	320,586,400	188,421,974
本年度末純資産残高	469,280,931	429,552,011	39,728,920

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,349,951,889	固定負債	735,849,034
有形固定資産	2,603,715,030	地方債等	735,849,034
事業用資産	1,947,075,964	長期未払金	-
土地	192,743,884	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,049,742,871	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,299,119,037	流動負債	211,704,453
工作物	74,006,200	1年内償還予定地方債等	134,546,648
工作物減価償却累計額	△ 70,297,954	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,762,382
航空機	-	預り金	1,395,423
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	947,553,487
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	3,349,951,889
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 860,571,052
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,819,702,441		
物品減価償却累計額	△ 1,163,063,375		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	746,236,859		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,131,600		
長期貸付金	-		
基金	737,204,894		
減債基金	-		
その他	737,204,894		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,099,635		
流動資産	86,982,435		
現金預金	88,126,415		
未収金	1,708,100		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,852,080		
繰延資産	-		
資産合計	3,436,934,324	純資産合計	2,489,380,837
		負債及び純資産合計	3,436,934,324

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,814,268,426
業務費用	2,722,448,115
人件費	994,210,738
職員給与費	889,753,185
賞与等引当金繰入額	75,762,382
退職手当引当金繰入額	-
その他	28,695,171
物件費等	1,566,472,001
物件費	1,236,188,246
維持補修費	723,340
減価償却費	329,560,415
その他	-
その他の業務費用	161,765,376
支払利息	2,275,336
徴収不能引当金繰入額	3,777,450
その他	155,712,590
移転費用	7,091,820,311
補助金等	7,091,027,711
社会保障給付	-
他会計への繰出金	0
その他	792,600
経常収益	359,846,399
使用料及び手数料	187,601,832
その他	172,244,567
純経常行政コスト	△ 9,454,422,027
臨時損失	442,805
災害復旧事業費	-
資産除売却損	442,805
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	342,029
資産売却益	342,029
その他	-
純行政コスト	△ 9,454,522,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,569,596,408	3,401,208,423	△ 831,612,015
純行政コスト(△)	△ 9,454,522,803		△ 9,454,522,803
財源	9,374,307,232		9,374,307,232
税収等	6,292,668,082		6,292,668,082
国県等補助金	3,081,639,150		3,081,639,150
本年度差額	△ 80,215,571		△ 80,215,571
固定資産等の変動(内部変動)		△ 51,256,534	51,256,534
有形固定資産等の増加		53,517,240	△ 53,517,240
有形固定資産等の減少		△ 329,560,422	329,560,422
貸付金・基金等の増加		226,992,637	△ 226,992,637
貸付金・基金等の減少		△ 2,205,989	2,205,989
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 80,215,571	△ 51,256,534	△ 28,959,037
本年度末純資産残高	2,489,380,837	3,349,951,889	△ 860,571,052

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,472,461,331
業務費用支出	2,380,641,020
人件費支出	985,741,508
物件費等支出	1,236,911,586
支払利息支出	2,275,336
その他の支出	155,712,590
移転費用支出	7,091,820,311
補助金等支出	7,091,027,711
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	0
その他の支出	792,600
業務収入	9,614,846,431
税収等収入	6,290,181,882
国県等補助金収入	3,081,639,150
使用料及び手数料収入	187,601,832
その他の収入	55,423,567
臨時支出	442,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	442,800
臨時収入	-
業務活動収支	141,942,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	159,262,277
公共施設等整備費支出	53,517,240
基金積立金支出	105,745,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,342,031
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	342,031
その他の収入	-
投資活動収支	△ 157,920,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,230,624
地方債償還支出	141,230,624
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 141,230,624
本年度資金収支額	△ 157,208,570
前年度末資金残高	243,939,562
本年度末資金残高	86,730,992

前年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度歳計外現金増減額	23,090
本年度末歳計外現金残高	1,395,423
本年度末現金預金残高	88,126,415

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額	
経常費用	9,814,268,426		
業務費用	2,722,448,115		
人件費	994,210,738		
職員給与費	889,753,185		
賞与等引当金繰入額	75,762,382		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	28,695,171		
物件費等	1,566,472,001		
物件費	1,236,188,246		
維持補修費	723,340		
減価償却費	329,560,415		
その他	-		
その他の業務費用	161,765,376		
支払利息	2,275,336		
徴収不能引当金繰入額	3,777,450		
その他	155,712,590		
移転費用	7,091,820,311		
補助金等	7,091,027,711		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	0		
その他	792,600		
経常収益	359,846,399		
使用料及び手数料	187,601,832		
その他	172,244,567		
純経常行政コスト	△ 9,454,422,027		
臨時損失	442,805		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	442,805		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	342,029		
資産売却益	342,029		
その他	-		
純行政コスト	△ 9,454,522,803		
財源	9,374,307,232		9,374,307,232
税金等	6,292,668,082		6,292,668,082
国県等補助金	3,081,639,150		3,081,639,150
本年度差額	△ 80,215,571		△ 80,215,571
固定資産等の変動(内部変動)		△ 51,256,534	51,256,534
有形固定資産等の増加		53,517,240	△ 53,517,240
有形固定資産等の減少		△ 329,560,422	329,560,422
貸付金・基金等の増加		226,992,637	△ 226,992,637
貸付金・基金等の減少		△ 2,205,989	2,205,989
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 80,215,571	△ 51,256,534	△ 28,959,037
前年度末純資産残高	2,569,596,408	3,401,208,423	△ 831,612,015
本年度末純資産残高	2,489,380,837	3,349,951,889	△ 860,571,052

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

その他公営事業会計 介護保険特別会計：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,299,119,037円
事業用資産／工作物	： 70,297,954円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 0円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,163,063,375円

全体財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの…………… 再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

② 無形固定資産…………… 取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の資産のその他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,301,383,889	固定負債	1,679,928,034
有形固定資産	2,603,715,030	地方債等	735,849,034
事業用資産	1,947,075,964	長期未払金	0
土地	192,743,884	退職手当引当金	944,079,000
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	0
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	211,704,453
建物	8,049,742,871	1年内償還予定地方債等	134,546,648
建物減価償却累計額	△ 6,299,119,037	未払金	0
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	74,006,200	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 70,297,954	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	75,762,382
船舶	0	預り金	1,395,423
船舶減価償却累計額	0	その他	0
船舶減損損失累計額	0	負債合計	1,891,632,487
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	3,357,304,889
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 860,456,052
航空機減価償却累計額	0	他団体出資等分	0
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	0		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
建物減損損失累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,819,702,441		
物品減価償却累計額	△ 1,163,063,375		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,697,668,859		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	14,131,600		
長期貸付金	0		
基金	1,688,636,894		
減価基金	0		
その他	1,688,636,894		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,099,635		
流動資産	87,097,435		
現金預金	88,241,415		
未収金	1,708,100		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減価基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,852,080		
繰延資産	0		
資産合計	4,388,481,324	純資産合計	2,496,848,837
		負債及び純資産合計	4,388,481,324

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,814,208,426
業務費用	2,722,523,115
人件費	994,285,738
職員給与費	889,764,185
賞与等引当金繰入額	75,762,382
退職手当引当金繰入額	0
その他	28,759,171
物件費等	1,566,472,001
物件費	1,236,188,246
維持補修費	723,340
減価償却費	329,560,415
その他	0
その他の業務費用	161,765,376
支払利息	2,275,336
徴収不能引当金繰入額	3,777,450
その他	155,712,590
移転費用	7,091,685,311
補助金等	7,090,892,711
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	792,600
経常収益	359,847,399
使用料及び手数料	187,601,832
その他	172,245,567
純経常行政コスト	△ 9,454,361,027
臨時損失	442,805
災害復旧事業費	0
資産除売却損	442,805
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	342,029
資産売却益	342,029
その他	0
純行政コスト	△ 9,454,461,803

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,576,897,408	3,408,500,423	△ 831,603,015	0
純行政コスト(△)	△ 9,454,461,803		△ 9,454,461,803	0
財源	9,374,307,232		9,374,307,232	0
税金等	6,292,668,082		6,292,668,082	0
国県等補助金	3,081,639,150		3,081,639,150	0
本年度差額	△ 80,154,571		△ 80,154,571	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 51,195,534	51,195,534	
有形固定資産等の増加		53,517,240	△ 53,517,240	
有形固定資産等の減少		△ 329,560,422	329,560,422	
貸付金・基金等の増加		227,108,637	△ 227,108,637	
貸付金・基金等の減少		△ 2,260,989	2,260,989	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	106,000	0	106,000	
本年度純資産変動額	△ 80,048,571	△ 51,195,534	△ 28,853,037	0
本年度末純資産残高	2,496,848,837	3,357,304,889	△ 860,456,052	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,472,401,331
業務費用支出	2,380,716,020
人件費支出	985,816,508
物件費等支出	1,236,911,586
支払利息支出	2,275,336
その他の支出	155,712,590
移転費用支出	7,091,685,311
補助金等支出	7,090,892,711
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	792,600
業務収入	9,614,847,431
税収等収入	6,290,181,882
国県等補助金収入	3,081,639,150
使用料及び手数料収入	187,601,832
その他の収入	55,424,567
臨時支出	442,800
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	442,800
臨時収入	0
業務活動収支	142,003,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	159,378,277
公共施設等整備費支出	53,517,240
基金積立金支出	105,861,037
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,397,031
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,055,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	342,031
その他の収入	0
投資活動収支	△ 157,981,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,230,624
地方債等償還支出	141,230,624
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 141,230,624
本年度資金収支額	△ 157,208,570
前年度末資金残高	243,948,562
比例連結割合変更に伴う差額	106,000
本年度末資金残高	86,845,992
前年度末歳計外現金残高	1,372,333
本年度歳計外現金増減額	23,090
本年度末歳計外現金残高	1,395,423
本年度末現金預金残高	88,241,415

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額			
経常費用	9,814,208,426			
業務費用	2,722,523,115			
人件費	994,285,738			
職員給与費	889,764,185			
賞与等引当金繰入額	75,762,382			
退職手当引当金繰入額	0			
その他	28,759,171			
物件費等	1,566,472,001			
物件費	1,236,188,248			
維持補修費	723,340			
減価償却費	329,560,415			
その他	0			
その他の業務費用	161,765,376			
支払利息	2,275,338			
徴収不能引当金繰入額	3,777,450			
その他	155,712,590			
移転費用	7,091,685,311			
補助金等	7,090,892,711			
社会保障給付	0			
他会計への繰出金	0			
その他	792,600			
経常収益	359,847,399			
使用料及び手数料	187,601,832			
その他	172,245,567			
純経常行政コスト	△ 9,454,361,027			
臨時損失	442,805			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	442,805			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	342,029			
資産売却益	342,029			
その他	0			
純行政コスト	△ 9,454,461,803			
財源	9,374,307,232			
税金等	6,292,668,082			
国県等補助金	3,081,639,150			
本年度差額	△ 80,154,571			
固定資産等の変動(内部変動)		金額	剰余分(不足分)	他団体出資等分
有形固定資産等の増加		△ 51,195,534	51,195,534	0
有形固定資産等の減少		53,517,240	△ 53,517,240	0
貸付金・基金等の増加		△ 329,560,422	329,560,422	0
貸付金・基金等の減少		227,108,637	△ 227,108,637	0
資産評価差額	0	△ 2,260,989	2,260,989	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	106,000	0	106,000	0
本年度純資産変動額	△ 80,048,571	△ 51,195,534	△ 28,853,037	0
前年度末純資産残高	2,576,897,408	3,408,500,423	△ 831,603,015	0
本年度末純資産残高	2,496,848,837	3,357,304,889	△ 860,456,052	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

連結資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

その他公営事業会計 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,299,119,037円
事業用資産／工作物	： 70,297,954円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 0円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,163,063,375円

連結財務書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～40 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

当年度においては、負担金等が退職手当債務を超過していることから、投資その他の基金のその他に計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

5 追加情報

(1) 連結対象会計・団体

① 連結対象会計

一般会計及び介護保険特別会計

② 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。